

いよいよ パートナーシップ宣誓制度が導入されます!



これまで党市議団も繰り返し求めてきましたパートナーシップ宣誓制度が導入されます。

パートナーシップ宣誓制度は、現在、戸籍上同性同士のカップルが結婚出来ないことから、全国の自治体が同性カップルや事実婚の家族を認め、市民サービスの向上を目指すという制度です。

本市は、制度導入の時期や改善される市民サービスの内容等については、パブリックコメントの結果を踏まえるとのことですが、当事者の方々が安心して利用できる制度にするよう求めました。

党市議 『市長マニフェストのパートナーシップ制度や人権政策部を

創設し人権課題に取り組む市長から当事者へのメッセージを。また制度について、よりよい制度にするために当事者の方々と直接意見交換を』。

市長答弁 『本市の目指す「人権尊重社会」の実現に向けたさらなる一歩として、人権政策部を設置し、人権施策を総合的に推進するとともに、マニフェストに掲げたパートナーシップ宣誓制度を導入することとした。

制度導入が、性的少数者の方々の生きづらさの解消の一助となるとともに、性の多様性の社会的理解が進むきっかけになることを期待している。意見交換については、時機をみて判断して参りたい』。

市民の足を守るため 市営バスから移譲した民間路線への独自支援を!

昨年4月、市営バスの16路線が民間移譲されましたが、路線維持は「可能な限り3年間」という協定であり、地域住民から路線が廃止されるのではないかと不安の声が広がっています。16路線は全て赤字路線であり、昨年から続くコロナ禍のもとで乗客は減少し極めて厳しい状況にあると推測されます。

党市議は、他都市が独自に民間路線の赤字補てんなどの支援をしていることを取り上げ、本市でも路線維持のために調査するべきではないかと質しました。ところが、当局は、「個別事業者の収支に応じ

た財政支援を行うことは現時点では調査を含めて考えていない」という極めて不誠実な答弁でした。

協定を結んでから1年が経過し、残り2年しか時間がありません。民間移譲された路線の町内会では、民間事業者と直接懇談する取り組みも始まっています。国任せではなく、本市が市民の足を守っていくためにどのような制度があるのか、他都市を調査研究し、先進的な取り組みを取り入れるよう、引き続き市議団としても求めて参ります。



火災で被災した方々への支援一覧の改善を検討! わかりやすく



党市議は、思わぬ火災によって被災された方々への支援について質しました。

現在、被災者に配布される「災害により被害を受けた市民の皆様へ」(A3版)には、自然災害で被災した時の支援策も合わせて掲載されており、被災者から大変分かりづらいと声が寄せられていました。

党市議が全庁調査をしたところ、火災で利用できる支援は38にのぼりましたが、この一覧には20の支援策しか掲載されていないことも

示し、被災者へ正確な情報が伝わっていないため早急に改善すること、ガイドブックなど被災者がわかりやすい一覧表を作成し、り災証明を発行する消防等とも連携し啓発するよう求めました。

ガイドブックの作成について当局は「他都市の事例を参考に、周知方法も含め検討して参りたい」と答弁しました。また、党市議は、被災者が地域の市営住宅に入居できない実態を示し、住み慣れた地域での住宅の確保や優先的に入居できるよう強く求めました。

コロナ禍のもとでも経済・雇用に役に立つ制度は一刻も早く再開を!



令和3年度予算はコロナ禍による税収減で109の事業が休止となりました。多くの事業が縮小となる中に、コロナ禍のもとでも経済効果や雇用に役立つ事業が含まれています。

若年者等雇用促進助成事業は、国のトライアル雇用助成金に上乗せして雇用しやすくする制度で、これまでの支給実績は1,728件(令和2年度は14件)、7割の方が正社員として雇用されており、国はさらに制度を拡充し、予算を増額しているにもかかわらず縮小されています。

安全安心住宅ストック支援事業は、例年8~9億円の経済波及効果があり、コロナ禍のもとでの昨年実績も7億8,400万円を見込んでいるにもかかわらず、お年寄りや子育て世帯へのリフォーム補助を縮小します。

主に財源不足が原因ですが、これでは市域内の地域経済や雇用を冷え込ませてしまいます。国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が既存の事業でも使えることを示して、一刻も早く再開するよう求めました。

遺族の負担を軽く お悔みコーナーの設置実現! ~令和4年1月から~

党市議が、昨年の第3回定例会で、死亡後の手続きのための窓口を一本化して、遺族の市民の負担を軽減することを他都市の事例も紹介して提案し、当局は検討を表明。

新年度予算に「お悔やみコーナーの設置」が予算化され、令和4年1月に開設される運びとなり、14課36の手続きが一つの窓口で処理できるようになります。